



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月2日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福  
コード番号 6622 URL <https://www.daihen.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓑毛 正一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506  
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	127,235	△0.0	7,818	△30.2	8,514	△29.5	11,269	27.0
2023年3月期第3四半期	127,246	14.7	11,201	12.9	12,079	9.5	8,874	12.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 13,557百万円( 23.6%) 2023年3月期第3四半期 10,970百万円( 21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	459.55	—
2023年3月期第3四半期	361.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	246,342	136,830	49.9
2023年3月期	212,690	119,905	53.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 122,989百万円 2023年3月期 113,800百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	75.00	—	87.00	162.00
2024年3月期	—	82.50	—		
2024年3月期(予想)				82.50	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	2.5	15,500	△6.4	16,000	△9.4	16,500	25.1	673.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ダイヘンテクノサポート

(注) 連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノサポートは、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	27,103,291株	2023年3月期	27,103,291株
2024年3月期3Q	2,615,790株	2023年3月期	2,564,265株
2024年3月期3Q	24,522,730株	2023年3月期3Q	24,538,474株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のダイヘングループの事業環境は、半導体関連投資の調整局面が続く厳しい状況となりました。その一方で、当第3四半期に東北電機製造株式会社と四変テック株式会社を連結子会社化いたしましたこともあり、売上高は前年同期と同水準の1,272億3千5百万円となりました。利益面におきましては、半導体関連機器の売上高減少の影響が大きく、営業利益は78億1千8百万円（前年同期比33億8千3百万円減）、経常利益は85億1千4百万円（前年同期比35億6千4百万円減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記の子会社株式取得に伴う負ののれん発生益等を計上したことにより、112億6千9百万円（前年同期比23億9千5百万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

なお、第1四半期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① エネルギーマネジメント

配電機器や大形変圧器、国内の工場受電設備の更新が総じて堅調に推移しております。また、東北電機製造株式会社と四変テック株式会社を連結対象に加えたこともあり、売上高は640億5千9百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は42億2千2百万円（前年同期比18億8千1百万円増）となりました。

#### ② ファクトリーオートメーション

中国での内需関連投資は低迷しておりますが、国内外のEV等関連投資の増加により、売上高は241億6百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、先行的な経費投入もあり、営業利益は24億1千8百万円（前年同期比3億4千1百万円減）となりました。

#### ③ マテリアルプロセッシング

国内の建築業界向けを中心に溶接・接合機器の販売は堅調に推移しました。また、半導体関連市場は中長期的には生成AI等の需要増加が見込まれておりますが、足元ではスマートフォンやパソコンの需要減少を背景とする半導体メーカーの投資先送りに伴う半導体製造装置用高周波電源システムの需要減少の影響が大きく、売上高は389億4千6百万円（前年同期比26.6%減）となり、営業利益は40億5千9百万円（前年同期比48億2千7百万円減）となりました。

#### ④ その他

売上高は1億3千6百万円、営業利益は1千4百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		売上高		営業利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
エネルギーマネジメント	93,962	+54.7%	64,059	+26.9%	4,222	+80.4%
ファクトリーオートメーション	22,759	△17.7%	24,106	+2.1%	2,418	△12.4%
マテリアルプロセッシング	37,943	△28.0%	38,946	△26.6%	4,059	△54.3%
その他	136	+0.4%	136	+0.4%	14	△69.8%
全社計	154,801	+9.6%	127,235	△0.0%	7,818	△30.2%

**(2) 財政状態に関する説明**

当第3四半期末の資産合計は、東北電機製造株式会社と四変テック株式会社を連結子会社化したことに加え、棚卸資産の増加などにより2,463億4千2百万円（前年度末比336億5千1百万円増）となりました。

負債合計は、東北電機製造株式会社と四変テック株式会社を連結子会社化したことに加え、借入金の増加などにより1,095億1千1百万円（前年度末比167億2千6百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,368億3千万円（前年度末比169億2千5百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の53.5%から3.6ポイント減少して49.9%となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

現在の事業環境につきましては、配電機器の更新需要は堅調に推移する見通しではありますが、半導体関連投資の回復遅れや中国経済停滞の長期化など市場環境には不透明感もございます。

このような事業環境並びに当第3四半期に計上いたしました子会社株式取得に伴う負ののれん発生益等を勘案し、2024年3月期通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表の「特別利益及び特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,265	18,278
受取手形及び売掛金	44,801	42,376
商品及び製品	24,430	31,557
仕掛品	14,840	19,695
原材料及び貯蔵品	39,364	51,335
その他	5,702	8,139
貸倒引当金	△481	△749
流動資産合計	143,924	170,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,134	20,520
機械装置及び運搬具（純額）	6,435	7,016
工具、器具及び備品（純額）	1,897	2,016
土地	8,921	13,147
リース資産（純額）	402	368
建設仮勘定	1,264	3,479
有形固定資産合計	38,055	46,548
無形固定資産		
ソフトウェア	1,898	1,910
リース資産	6	1
その他	213	262
無形固定資産合計	2,118	2,174
投資その他の資産		
投資有価証券	15,086	12,451
出資金	419	684
長期前払費用	82	411
退職給付に係る資産	11,155	11,529
繰延税金資産	1,286	1,342
その他	612	618
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	28,592	26,986
固定資産合計	68,766	75,709
資産合計	212,690	246,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,786	18,934
電子記録債務	19,470	14,587
短期借入金	8,103	20,869
1年内返済予定の長期借入金	4,784	4,884
リース債務	117	79
未払法人税等	2,935	1,206
賞与引当金	3,928	1,873
役員賞与引当金	124	55
工事損失引当金	112	113
その他	7,739	9,038
流動負債合計	67,102	71,643
固定負債		
長期借入金	20,002	30,260
リース債務	200	210
繰延税金負債	941	1,523
役員退職慰労引当金	60	104
債務保証損失引当金	652	606
耐震工事関連費用引当金	622	584
製品安全対策引当金	5	3
退職給付に係る負債	1,875	2,948
資産除去債務	72	108
その他	1,251	1,518
固定負債合計	25,683	37,868
負債合計	92,785	109,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,042	10,065
利益剰余金	85,393	92,489
自己株式	△4,822	△4,881
株主資本合計	101,208	108,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,820	4,639
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	6,321	7,807
退職給付に係る調整累計額	2,448	2,277
その他の包括利益累計額合計	12,591	14,719
非支配株主持分	6,104	13,841
純資産合計	119,905	136,830
負債純資産合計	212,690	246,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	127,246	127,235
売上原価	89,458	91,180
売上総利益	37,787	36,055
販売費及び一般管理費	26,586	28,236
営業利益	11,201	7,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	333	392
持分法による投資利益	183	228
為替差益	162	192
その他	699	658
営業外収益合計	1,378	1,470
営業外費用		
支払利息	215	363
その他	286	411
営業外費用合計	501	775
経常利益	12,079	8,514
特別利益		
負ののれん発生益	—	9,919
投資有価証券売却益	—	264
債務保証損失引当金戻入額	—	45
特別利益合計	—	10,229
特別損失		
段階取得に係る差損	—	4,600
債務保証損失引当金繰入額	105	—
貸倒引当金繰入額	48	277
特別損失合計	154	4,877
税金等調整前四半期純利益	11,924	13,866
法人税等	3,027	2,386
四半期純利益	8,896	11,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,874	11,269

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,896	11,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	762
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	2,185	1,486
退職給付に係る調整額	△41	△226
持分法適用会社に対する持分相当額	2	58
その他の包括利益合計	2,073	2,076
四半期包括利益	10,970	13,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,944	13,329
非支配株主に係る四半期包括利益	26	227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結結果計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,490	23,591	53,028	127,110	136	127,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	1	11	—	11
計	50,490	23,600	53,029	127,121	136	127,257
セグメント利益	2,340	2,760	8,887	13,988	47	14,036

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,988
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	△2
全社費用 (注)	△2,832
四半期連結損益計算書の営業利益	11,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,059	24,094	38,945	127,099	136	127,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	1	13	—	13
計	64,059	24,106	38,946	127,112	136	127,249
セグメント利益	4,222	2,418	4,059	10,700	14	10,715

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、東北電機製造株式会社及び四変テック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「エネルギーマネジメント」のセグメント資産が24,477百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,700
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△0
全社費用 (注)	△2,895
四半期連結損益計算書の営業利益	7,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、社会課題の解決に資する開発型の会社を目指し、2015年度に策定した中期計画において「エネルギーマネジメント」、「ファクトリーオートメーション」、「マテリアルプロセッシング」を新たな技術ドメインと定め、それぞれの開発に注力してまいりました。

その結果、脱炭素社会の実現に貢献するEMS製品、労働力不足解消に役立つ生産自動化システム、今後必要とされる多様な金属材料の高精度加工に資する製品群などに事業領域を拡げ一定の成果が出ており、ステークホルダーの皆様からも認知されてきました。

よって、報告セグメントを従来の「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」、「半導体関連機器事業」から技術ドメインに一致させることにいたします。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

旧セグメント	主要な製品		新セグメント	主要な製品
電力機器事業	各種変圧器	⇒	エネルギー マネジメント	各種変圧器
	受変電設備			受変電設備
	制御通信機器			制御通信機器
	充電システム機器			充電システム機器
	分散電源機器等			分散電源機器等
溶接メカトロ事業	各種溶接機	ファクトリー オートメーション	産業用ロボット	
	プラズマ切断機		クリーン搬送ロボット	
	産業用ロボット	マテリアル プロセッシング	各種溶接機	
半導体関連機器事業	プラズマ発生用電源		プラズマ切断機	
	クリーン搬送ロボット		プラズマ発生用電源	

第1四半期連結会計期間より、新報告セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「エネルギーマネジメント」セグメントにおいて、東北電機製造株式会社、四変テック株式会社をそれぞれ連結子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を9,919百万円計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 株式会社ダイヘンテクノサポート

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東北電機製造株式会社

事業の内容 配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事

② 企業結合を行った主な理由

当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2023年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

70%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の70%を獲得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,470百万円
取得原価		3,470百万円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,971百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	四変テック株式会社
事業の内容	変圧器・配電盤・電源装置等の製造・販売・修理

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、グループ内での電力機器製品の生産分業等をこれまで以上に柔軟に実施することを目的に、持分法適用関連会社である四変テック株式会社の株式を追加取得し同社を連結子会社化いたしました。

## ③ 企業結合日

2023年10月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	38.6%
企業結合日に追加取得した議決権比率	26.7%
取得後の議決権比率	65.3%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の65.3%を獲得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	982百万円
追加取得の対価 現金	679百万円
取得原価	1,662百万円

## (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	4,600百万円
-----------	----------

## (5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ① 発生した負ののれん発生益の金額

7,948百万円

## ② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(重要な後発事象)

1. 持分取得による会社等の買収

当社は、2023年8月29日開催の取締役会において、ローヒ・シュヴァイステクニク社(Lorch Schweißtechnik GmbH、以下LORCH社)を完全子会社化することを決議し、同日付でローヒ・ホールディング社(Lorch Holding GmbH)との間で持分譲渡契約を締結いたしました。

(1) 持分取得の目的

当社は、EVの車体軽量化に役立つ新接合システムや鉄骨・建機・風力発電等で用いる厚板溶接の生産性を飛躍的に高める新接合機器など当社独自の接合機器を多数開発しており、国内大手メーカーを中心に採用実績が着実に増加しておりますが、欧州での実績はまだ少ない状況です。

今般のLORCH社買収により、同社が持つ西欧の販売ネットワークと大手ユーザーへの直販体制を活かし、西欧での当社独自の接合機器の販売拡大を加速いたします。また、FAロボット事業においても、当社がこれまでに欧州事業強化策として買収したドイツのシステムインテグレータ(2019年度LASO tech社、2022年度Femitec社)を活用することで、LORCH社顧客が持つ多様な自動化ニーズにも応えることができます。

加えて、当社が2014年度に買収した東欧No.1の溶接機器メーカーであるVARSTROJ社が持つ販売ネットワークを活用した東欧でのLORCH社製品の販売拡大も期待できます。

これらの成果により溶接機・アーク溶接ロボット分野での欧州市場No.1メーカーとなることを目指し、欧州での売上高を200億円以上(2022年度60億円の3倍強、2013年度欧州事業強化前17億円の12倍弱)に拡大させます。また、欧州市場での認知度向上を梃子にグローバルワイドにEV・風力発電等の新たな分野での販売拡大を目指します。

(2) 持分取得の相手先の名称

ローヒ・ホールディング社(Lorch Holding GmbH)

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

(2022年12月期)

名称	ローヒ・シュヴァイステクニク社(Lorch Schweißtechnik GmbH)
所在地	ドイツ連邦共和国 バーデン＝ヴュルテンベルク州アウエンヴァルト市 (Im Anwänder 24-26, 71549 Auenwald, Germany)
事業内容	溶接機の開発、製造・修理、販売
純資産	3,987千ユーロ
総資産	25,904千ユーロ
売上高	54,246千ユーロ
営業損失(△)	△507千ユーロ
経常利益	220千ユーロ
当期純利益	313千ユーロ

(4) 持分取得の時期

2024年1月15日

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得価額及び対価の種類 : 21,000千ユーロ(現金)
- ② 取得後の持分比率 : 100%

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等: 150百万円(概算額)

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

持分譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

2. 自己株式の消却

当社は、2024年2月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

将来の株式価値の希薄化懸念を軽減するため。

(2) 自己株式の消却の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の総数	1,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 5.5%)
③ 消却予定日	2024年2月15日
④ 消却後の発行済株式総数	25,603,291株